

業績概況

(BIPROGYおよび連結子会社)

2022年度業績サマリー

売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	売上収益営業利益率	ROE
3,399億円 計画 3,300億円 達成 前年度比 +223億円 (+7.0%) ↑	297億円 計画 290億円 達成 前年度比 +22億円 (+8.2%) ↑	202億円 計画 200億円 達成 前年度比 △3億円 (△1.4%) ↓	8.7% 計画 8.8% 未達 前年度比 +0.1ポイント ↑	15.0% 前年度比 △2.0ポイント ↓

収益

売上収益は、DX関連案件が活況となり、システムサービスが引き続き伸長したことなどにより増収となりました。利益に関しては、社内基幹システム刷新に係る自社用機械化投資などにより、販売費および一般管理費が増加しましたが、システムサービスの増収や収益性向上による増益効果などにより売上総利益が増益となったことから、営業利益は増益となりました。なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益※は、前年度に比べ27億円増加の294億円(前年度比10.2%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、ファンド投資に係る評価益の減少などにより金融収益が減少したことなどから、減益となりました。

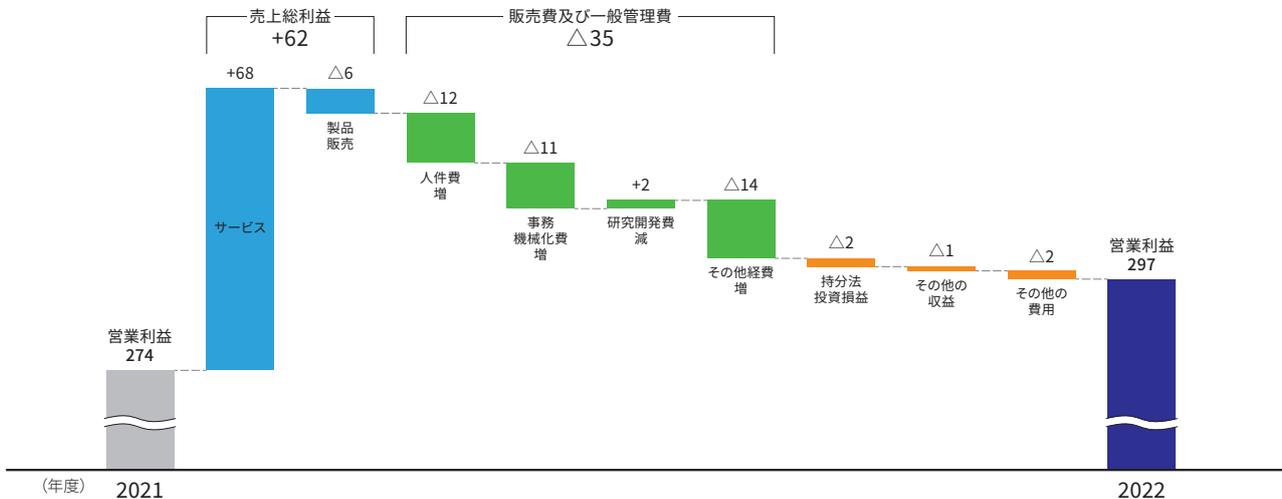
※ 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

連結損益計算書

(百万円)

	2021年度 (2021年4月1日~ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日~ 2023年3月31日)	前年度比
売上収益	317,600	339,898	+22,297
売上原価	234,462	250,547	+16,085
売上総利益	83,138	89,350	+6,212
販売費及び一般管理費	56,466	59,955	+3,489
持分法投資損益	915	666	△249
その他の収益	251	180	△70
その他の費用	413	567	+154
営業利益	27,425	29,673	+2,248
金融収益	2,324	529	△1,794
金融費用	173	201	+27
税引前当期利益	29,575	30,001	+426
法人税等	8,915	9,661	+745
当期利益	20,660	20,340	△319
親会社の所有者に 帰属する当期利益	20,490	20,203	△287
当期包括利益	23,780	20,082	△3,698
調整後営業利益	26,671	29,394	+2,722

営業利益の増減分析(億円)



セグメント別状況

		2022年度実績			今後の方向性	
サービス	■ システムサービス				金融機関やサービス業など、幅広い業種のお客様におけるDX案件、基幹システムの刷新案件などが堅調に推移した結果、増収増益。高採算案件の増加や生産性改善などにより、収益性も向上	付加価値の高いサービス提供により収益の拡大を目指すとともに、将来のプラットフォーム創出に必要な新たなアセットの獲得に取り組む
	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	1,031	1,157	↑ +12.2%		
	総利益	326	396	↑ +21.4%		
	総利益率	31.6%	34.2%	↑ +2.6pt		
サービス	■ サポートサービス				保守、製品導入が積み上がり増収、利益は若干の減益	引き続き収益性の維持・改善に取り組む
	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	515	524	↑ +1.7%		
	総利益	162	161	↓ △0.9%		
	総利益率	31.5%	30.7%	↓ △0.8pt		
サービス	■ アウトソーシング				地域金融機関およびEC事業者向けプラットフォームサービスの拡大などにより増収。前年度に計上した利益率の高い大型案件の影響などにより、セグメント利益は減益	お客様のDXを推進するサービスの提供や、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、一層の事業拡大を目指す
	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	634	667	↑ +5.2%		
	総利益	173	170	↓ △1.5%		
	総利益率	27.3%	25.5%	↓ △1.7pt		
サービス	■ その他				—	—
	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	103	110	↑ +6.7%		
	総利益	23	25	↑ +10.0%		
	総利益率	22.0%	22.7%	↑ +0.7pt		
製品販売	■ ソフトウェア				他社製品の大口案件を複数計上したことにより増収となったものの、セグメント利益は減益	顧客接点系フロント領域ソリューションなど、お客様のDXに寄与する製品の販売を推進
	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	341	374	↑ +9.7%		
	総利益	53	51	↓ △3.0%		
	総利益率	15.4%	13.6%	↓ △1.8pt		
製品販売	■ ハードウェア				サーバー案件など、中小型案件が積み上がり売上収益は増収となったが、採算性の高い大型案件が減少した影響等によりセグメント利益は減益	DX投資強化を背景に、ネットワーク関連やIoT、AI関連製品への需要が高い状況が継続。半導体不足による納期遅延などの影響はほぼ正常化
	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	552	567	↑ +2.7%		
	総利益	95	90	↓ △4.6%		
	総利益率	17.2%	16.0%	↓ △1.2pt		
合計	(億円)	2021	2022	前年度比		
	売上収益	3,176	3,399	↑ +7.0%		
	総利益	831	894	↑ +7.5%		
	総利益率	26.2%	26.3%	↑ +0.1pt		

業績概況

(BIPROGYおよび連結子会社)

財政状態

総資産は、営業債権及びその他の債権、契約資産並びに無形資産の増加などにより前年度末比で増加しました。負債は、リース負債が減少した一方、契約負債などが増加したことにより前年度末比で増加しています。資本は1,416億円となり、親会社所有者帰属持分比率は同1.9ポイント上昇し、49.9%となりました。

連結財政状態計算書

(百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	158,056	164,650	+6,593
非流動資産	110,590	115,745	+5,155
資産合計	268,647	280,396	+11,749
負債の部			
流動負債	98,148	98,940	+791
非流動負債	39,823	39,858	+34
負債合計	137,972	138,798	+825
資本の部			
親会社の所有者に 帰属する持分合計	128,917	139,887	+10,970
非支配持分	1,757	1,710	△46
資本合計	130,674	141,597	+10,923
負債及び資本合計	268,647	280,396	+11,749

キャッシュ・フローの状況

投資キャッシュ・フローの増加により、フリー・キャッシュ・フローは前年度比で減少しています。投資活動における主な支出は、主に営業用コンピューターなどの有形固定資産の取得による支出27億円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出119億円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出28億円などとなっています。

連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	前年度比
営業活動によるキャッシュ・ フロー	29,435	28,419	△1,015
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△10,957	△15,537	△4,579
フリー・キャッシュ・フロー	18,477	12,882	△5,595
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△16,118	△18,043	△1,925
現金同等物の為替変動に よる影響	62	103	+40
現金同等物の増減額 (△は減少)	2,421	△5,058	△7,480
現金及び現金同等物の 期末残高	48,703	43,645	△5,058

BIPROGYグループを取り巻く市場環境

国内のITサービス市場においては、DX領域を中心に企業などによるIT投資意欲は拡大することが見込まれています。一方、デジタル化が急速な進展を見せるなか、ICTサービスに対する顧客ニーズの高度化と多様化が進み、さらには異業種参入による競争激化も進んでいます。予測困難で先が見通せない不確実性の高い状況下で、当社グループは、先見性と洞察力をもってお客様のDX推進のパートナーとなることを通じ、社会的価値の創出を目指します。

ソフトウェア投資額増減率

(%)

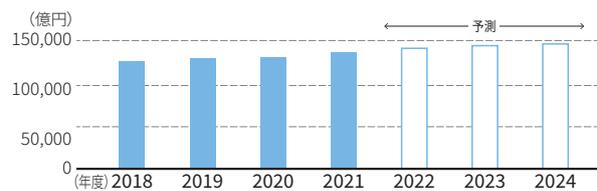
(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
製造業	6.1	14.7	-5.9	9.7	16.2
非製造業	3.6	8.4	-6.4	6.4	9.1
全産業	4.3	10.3	-6.2	7.6	11.5
金融機関	-9.8	10.0	-10.2	1.0	21.0
全産業(含む金融機関)	-0.4	10.2	-7.4	5.4	14.5
持株会社等	-	-4.9	-5.5	8.8	11.9
全産業(含む金融機関、 持株会社等)	-	9.7	-7.3	5.6	14.3

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

国内民間IT市場規模推移と予測

(億円)

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022 (予測)	2023 (予測)	2024 (予測)
国内IT市場	124,930	128,900	129,700	135,500	140,900	144,000	146,000
前年度比	102.8%	103.2%	100.6%	104.5%	104.0%	102.2%	101.4%



出典：株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査(2022年)」(2022年12月7日発表)

※1 2018～2021年度は経済産業省および総務省の調査をもとに矢野経済研究所推計

※2 会計年度かつIT投資額ベース

※3 2022年度以降は予測値

ICT市場の動向

ICT市場規模(支出額) (2022年)	27.2兆円	前年比 5.2%増
情報化投資 (2021年(2015年価格)) (民間企業設備投資の17.8%)	15.5兆円	前年比 0.4%減
クラウドサービス市場規模(売上) (2022年、見込値)	2.2兆円	前年比 29.8%増
テレワークの導入状況 (導入している企業の割合、2022年)	51.7%	前年 51.9%
IoT・AIの導入状況 (導入している割合、2022年)	13.5%	前年 14.9%

出典：総務省「令和5年版情報通信白書」より当社作成

ESGデータ

E 環境

太字はマテリアリティ (P.24-25) に関連した KPI

マテリアリティ

ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

2022年度の
主な取り組み

- Scope3 (カテゴリ1) 削減目標の設定
- 気候変動シナリオ分析プロジェクトによるビジネス機会とリスクのインパクト評価
- SBT 認定の取得を目指し、2022年にコミットメントレターを提出

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
エネルギー使用量 (kl) ※1	7,613	7,855	7,425	7,836	7,608
購入電力 (kWh)	—	—	—	27,229,042	25,835,293
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力 (kWh)	—	—	—	2,025,840	6,041,212
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)	—	—	0	7.4	23.4
GHG 排出量 ※1, 2					
直接的 GHG 排出量 Scope1 (t-CO ₂ e)	0	0	218	1,470	1,406
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO ₂ e) (ロケーションベース)	—	—	—	13,442	12,370
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO ₂ e) (マーケットベース)	14,107	14,358	13,475	11,593	9,347
Scope1 + Scope2 (マーケットベース) 排出量合計 (t-CO₂e) ※1	14,107	14,358	13,692	13,064	10,753
間接的 GHG 排出量 Scope3 (t-CO ₂ e) ※3	—	—	—	632,737	615,597
カテゴリ1 購入した製品・サービス	—	—	—	251,490	229,242
カテゴリ2 資本財	—	—	—	20,684	33,493
カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及び エネルギー関連活動	—	—	—	2,276	2,330
カテゴリ4 輸送、配送 (上流)	—	—	—	1,785	3,141
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	—	—	—	31	31
カテゴリ6 出張	—	—	—	2,570	4,367
カテゴリ7 雇用者の通勤	—	—	—	1,028	1,211
カテゴリ11 販売した製品の使用	—	—	—	352,767	341,618
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	—	—	—	105	165
紙使用量 (万枚) ※4	1,746	1,511	725	—	—
紙使用量 (kg) ※4	—	—	—	25,696	23,698
廃棄物排出量 (t) ※4	455	426	213	649	339
水使用量 (百万 m ³) ※5	—	—	0.013	0.049	0.053

集計範囲ほか

数値は小数点第1位を四捨五入して表記しています。

※1 2018年度から2019年度はBIPROGY (株)、ほか10社2団体 (国内主要拠点)。2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)

※2 2021年度からGHGプロトコルに準拠して算定しています。Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義によります。

※3 2021年度からScope3排出量を算定しています。Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8はScope1と2に、カテゴリ9はカテゴリ11に、カテゴリ13はカテゴリ11にそれぞれ含めています。なお、カテゴリ10、14、15は、対象となる事業活動がありません。

集計範囲：2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)

※4 2018年度から2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)

※5 2020年度はBIPROGY (株) 豊洲本社ビル。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)

S 社会

太字はマテリアリティ (P.24-25) に関連した KPI

マテリアリティ

新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化

バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

2022年度の
主な取り組み

- 人的資本情報開示の拡充に向けて、ロードマップを策定
- 2021年度のリスクアセスメント結果に基づき、主要取引先への改善要望などの対応に着手
- 女性活躍推進に向けて、グループ間での連携強化や登用計画の更新を実施

	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
雇用・ダイバーシティ・労働時間						
連結従業員数 (人)		7,740	7,830	7,913	8,068	8,124
日本		7,525	7,523	7,615	7,720	7,759
アジア		215	304	293	336	353
米州		0	3	5	12	12
欧州		0	0	0	0	0
平均勤続年数 (年) ※6		21.0	21.0	21.0	21.0	20.9
男性		21.4	21.7	21.7	21.8	22.0
女性		18.6	18.4	18.1	17.8	17.1
有給休暇取得率 (%) ※7		87.30	86.20	81.10	82.54	85.15
障害者雇用率 (%) ※8		2.33	2.31	2.59	2.62	2.84
女性管理職比率 (%) ※9		5.0	5.5	7.5	8.1	9.3
女性従業員比率 (%)		17.6	18.5	19.5	20.6	21.5
採用人数 (新卒) (人) ※10		177	204	243	248	205
男性		98	130	139	127	105
女性		79	74	104	121	100
男女賃金の差異 (%) ※11		—	—	—	—	76.3
離職率 (%) ※7		2.57	2.81	2.34	2.25	3.06
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) ※7		15.9	15.5	14.9	16.3	17.3
エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア ※12		—	3.35	3.37	3.43	3.47
ワークライフバランス						
育児休業復帰率 (%) ※7		99	97	99	98	99
男性労働者の育児休業取得率 (%) ※13		—	—	24.8	30.1	48.7
介護休業取得者数 (人) ※7		477	488	296	501	515
人財育成						
人的資本投資額 (億円) ※7		35	34	31	26	26
バリューチェーン						
主要サプライヤーへの改善要望など対応着手率 (%) ※7		—	—	—	—	100
主要サプライヤーに対する ESG リスクアセスメント実施率 (%) ※7		—	—	—	100	—
BIPROGY グループ購買取引行動指針理解度 (%) ※7		93.8	99.8	100	—	—
その他						
オンライン稼働率 (%) ※7		99.992	99.997	99.996	99.999	99.998
労働災害発件数 ※14		3	6	5	12	6

集計範囲ほか

※6 BIPROGY (株) 単体

※7 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)

※8 2019年度以前は BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2020年度以降は、BIPROGY (株)、ほか6社

※9 2020年度以前は BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2021年度以降は、BIPROGY (株)、ほか6社

※10 2020年度以前は BIPROGY (株)、国内連結子会社および Cambridge Technology Partners Inc.。2021年度以降は、BIPROGY (株)、ほか8社

※11 BIPROGY (株)、ほか6社

※12 マテリアリティの KPI の基準スコアは、2019、2020年度のスコアの平均値 (3.36) になります。

※13 2021年度以前は BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2022年度は BIPROGY (株)、ほか5社

※14 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)、UEL (株)

G ガバナンス

太字はマテリアリティ (P.24-25) に関連した KPI

マテリアリティ

コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

2022年度の
主な取り組み

- 2022年6月に発生したUSBメモリー紛失事案を踏まえ、再発防止策を検討、実施
- 研修や意見交換会の実施等を通じ情報提供を充実させ、取締役会のモニタリングの実効性を強化
- コンプライアンス意識調査を2022年度から年2回実施 (2021年度までは年1回)

	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
取締役会独立社外役員比率 (%)		33.3	37.5	44.4	50.0	50.0
監査役会独立社外役員比率 (%)		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
配当性向 (%) ※15		38.8	38.6	41.1	41.7	39.8
ROE (%) ※15		13.1	15.5	13.4	17.0	15.0
重大なセキュリティインシデント発生数※16		0	0	0	0	1

集計範囲ほか

※15 2021年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。2020年度以前については、日本基準の数値を掲載しています。

※16 2020年度以前はBIPROGY (株) およびBIPROGY (株) 出資比率100%の国内連結子会社。2021年度以降は、BIPROGY (株) および連結子会社

主なイニシアチブへの参画／賛同、第三者認証の取得

- 国連グローバル・コンパクト
- 女性のエンパワメント原則 (WEPs)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- RE100
- ISO14001
- ISO / IEC27001 : 2013 / JIS Q 27001 : 2014
- ISO9001
- プライバシーマーク認証
- DX 認定



主な外部評価

- S&P Global Sustainability Yearbook Member 2023
- DX注目企業2022
- 令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業 100選プライム
- 2019年度 女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣 (男女共同参画) 表彰
- 令和3年度 なでしこ銘柄
- プラチナくるみん認定
- えるぼし認定
- イクメン企業アワード2018 両立支援部門 グランプリ
- PRIDE指標2022 ゴールド
- 健康経営優良法人2023 ホワイト500認定
- テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 など



ESG 指数への採用



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・
リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

Morningstar Japan
ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index



S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数



- ESGに関する取り組み

<https://www.biprogy.com/sustainability/>

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに BIPROGY 株式会社 が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

THE INCLUSION OF BIPROGY Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.

THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

財務11年間サマリー

(BIPROGYおよび連結子会社)

(百万円)	中期経営計画 (2012年度～2014年度)			中期経営計画 (2015年度～2017年度)		
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本基準						
会計年度						
売上高	269,170	282,690	269,154	278,039	282,249	286,977
システムサービス	72,334	79,436	83,404	89,829	89,607	90,509
サポートサービス	51,334	49,142	55,245	55,362	54,074	52,821
アウトソーシング	32,356	35,336	38,646	40,496	45,926	48,017
ネットマークスサービス	21,758	26,486	-	-	-	-
ソフトウェア	30,762	31,337	30,727	30,003	29,733	33,103
ハードウェア	51,828	51,658	51,337	53,873	54,099	54,097
その他	8,795	9,292	9,793	8,474	8,807	8,428
売上総利益	63,545	63,610	63,442	64,610	66,727	68,803
営業利益	8,311	9,574	10,924	12,525	14,314	16,332
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	6,305	7,246	8,920	10,261	11,949
設備投資額	12,352	8,573	14,191	11,631	14,781	11,473
減価償却費	10,440	10,321	9,821	9,488	9,315	10,363
研究開発費	4,861	4,659	4,337	4,036	3,454	2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,447	11,889	18,037	10,989	29,922	26,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,442	-8,289	-10,548	-10,565	-15,906	-13,227
フリー・キャッシュ・フロー	7,004	3,600	7,489	424	14,015	13,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,985	-151	-12,886	-8,186	-11,756	-12,977
受注高	259,551	309,790	263,478	279,415	281,394	296,956
会計年度末						
総資産	197,779	202,468	199,772	193,094	192,694	197,278
純資産	67,916	76,016	81,975	91,213	90,772	104,674
純有利子負債	40,858	38,473	33,665	22,020	21,003	10,529
自己資本	66,505	74,796	81,021	90,374	89,918	103,001
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益 (円)	13.31	67.08	77.07	93.71	96.49	119.12
1株当たり純資産 (円)	707.57	795.61	861.53	847.51	896.39	1,026.72
1株当たり配当金 (円)	10.00	15.00	20.00	30.00	35.00	40.00
その他の情報						
配当性向 (%)	75.1	22.4	26.0	32.0	36.3	33.6
売上高営業利益率 (%)	3.1	3.4	4.1	4.5	5.1	5.7
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	1.9	8.9	9.7	10.5	11.4	12.4
自己資本比率 (%)	33.6	36.9	40.6	46.8	46.7	52.2
ネットD/Eレシオ (倍)	0.61	0.51	0.42	0.24	0.23	0.10
従業員1人当たり営業利益 (万円)	94	112	132	154	179	208

中期経営計画 (2018年度～2020年度)			(百万円)			
2018年度	2019年度	2020年度	IFRS	2020年度	経営方針 (2021年度～2023年度)	
					2021年度	2022年度
会計年度						
299,029	311,554	309,685	売上収益	308,426	317,600	339,898
95,972	102,919	93,572	システムサービス	94,147	103,101	115,726
53,578	55,022	53,037	サポートサービス	53,264	51,537	52,401
51,148	55,183	60,595	アウトソーシング	59,547	63,437	66,730
-	-	-	ソフトウェア	32,341	34,089	37,410
33,877	33,943	33,287	ハードウェア	57,490	55,158	56,665
54,677	55,098	57,647	その他	11,635	10,275	10,963
9,776	9,387	11,546				
73,169	79,799	81,079	売上総利益	79,217	83,138	89,350
20,622	26,139	26,724	営業利益	24,624	27,425	29,673
14,238	18,182	17,076	親会社の所有者に帰属する当期利益	16,639	20,490	20,203
8,183	10,336	12,038	設備投資額(有形・無形固定資産)	11,694	9,091	14,720
11,653	11,161	10,999	減価償却費(有形・無形固定資産)	10,196	9,394	9,101
3,958	4,512	4,952	研究開発費	4,952	4,121	3,953
27,438	27,539	31,933	営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435	28,419
-10,586	-13,259	-11,206	投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,583	-10,957	-15,537
16,852	14,280	20,726	フリー・キャッシュ・フロー	28,983	18,477	12,882
-8,226	-8,202	-8,177	財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,301	-16,118	-18,043
304,874	315,626	322,268	受注高	324,285	326,961	362,094
会計年度末						
211,421	214,975	231,980	資産合計	254,035	268,647	280,396
116,615	122,598	136,887	資本合計	113,986	130,674	141,597
-3,375	-11,020	-22,815	純有利子負債	1,150	-6,862	-5,640
114,638	120,473	134,632	親会社の所有者に帰属する持分	112,271	128,917	139,887
1株当たり情報						
141.90	181.19	170.13	基本的1株当たり当期利益(円)	165.78	204.04	201.06
1,142.41	1,200.32	1,341.04	希薄化後1株当たり当期利益(円)	165.18	203.38	200.48
55.00	70.00	70.00	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,118.31	1,283.45	1,391.89
			1株当たり配当金(円)	70.00	85.00	80.00
その他の情報						
38.8	38.6	41.1	配当性向(%)	42.2	41.7	39.8
6.9	8.4	8.6	売上収益営業利益率(%)	8.0	8.6	8.7
13.1	15.5	13.4	親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)(%)	15.5	17.0	15.0
54.2	56.0	58.0	親会社所有者帰属持分比率(%)	44.2	48.0	49.9
-0.03	-0.09	-0.17	ネットD/Eレシオ(倍)	0.01	-0.05	-0.04
266	333	337	従業員1人当たり営業利益(万円)	308	339	365

株主・投資家との対話における主なテーマおよび関心事項

Q アウトソーシングビジネスの状況と成長性について ② P.35

Q 株主還元方針について ② P.36-39

Q 採用や離職率の状況など人財確保の状況について ② P.42-43、P.56-59

Q USBメモリー紛失事案について

A 再発防止策を徹底し、情報セキュリティ対策などの強化に継続的に取り組みます。

2022年6月に発生した、尼崎市における個人情報を含むUSBメモリー紛失事案に関しまして、尼崎市民の皆様、尼崎市様をはじめとする関係各位には大変なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。本事案を受けて設置した外部の専門家から構成される第三者委員会による調査結果および提言も踏まえた再発防止策の徹底を図り、情報セキュリティ対策および委託先の管理・監督の強化に向けて引き続き取り組んでいます。株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼回復に向け、全社を挙げて全力を尽くしてまいります。

情報セキュリティ推進 ② P.70-71



• USBメモリー紛失事案に関する当社の対応の詳細は、Webサイトをご覧ください。
https://www.biprogy.com/com/info_security/info202206.html

Q BIPROGYの主要子会社である **UNIDEX** (ユニアデックス (株)) のビジネス状況は？

A ICT環境全体最適化の良き相談相手として、お客様の期待を超えるエクセレントなサービスを目指す会社です。

ユニアデックス(株)は、BIPROGYグループが有するバンダーフリー&ワンストップのサポート力において重要な役割を担っており、マルチクラウドサービス、次世代ネットワーク、DX、ITアウトソーシングなどに強みを持ちます。ICTインフラの専門家として、高い技術力を基盤に誠実なサービスで未来に向けた仕組みづくりをサポートします。従来型のネットワークビジネスに加え、新たにマルチクラウドを駆使することで、お客様のビジネス課題を解決に導くほか、万全なクラウドセキュリティの提供により、円滑なビジネス推進に貢献します。また、お客様のビジネス改革に向けたDX推進についても、お客様に伴走しながら新たなビジネス価値を創造していきます。

Q 大株主である大日本印刷(株)とのリレーションおよびシナジーの状況は？

A 両社の持つノウハウや技術力を活かし、シナジーを拡大していくために連携を強化しています。

大日本印刷(株)とは、2012年の資本・業務提携以降、販売連携、新市場開拓、サービス事業基盤の拡大を推進し、両社の強みを活かした事業連携の成果は順調に拡大しています。今後も、協働による新事業立ち上げや、両社グループのお客様のDX支援、さらには品質管理プロセスやIT人材育成プログラムなど、これまで当社グループが培ってきたノウハウを大日本印刷グループに提供することで、両社におけるシナジー効果を高めていきます。また、連携を通じて蓄えたアセットを活用することで、当社グループ全体の事業収益拡大にもつなげていきます。

協業事例

- 電子図書館・電子教科書配信サービスの展開
- 総務省「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」

用語集

用語	意味
CVC (Corporate Venture Capital) / コーポレート・ベンチャー・キャピタル	新規事業創出に寄与するアイデアや技術を獲得すること等を目的とした、事業会社によるベンチャー企業等への投資、およびそのような投資活動を行う組織のこと。
DX (Digital Transformation) / デジタルトランスフォーメーション	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術のこと。従来のITの「情報」に加えて「通信」が具体的に表現されており、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれている。
OMO (Online Merges with Offline)	オフラインとオンラインの融合。
PoC (Proof of Concept)	概念実証。サービスのアイデアやコンセプトの有用性、実現可能性の実証を目的とした検証のこと。
SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。
Sier (System Integrator) / システムインテグレーション	企業等の情報システムの構築・運用・保守などを請け負う事業者のこと。また、そのようなITサービスをシステムインテグレーションという。
イントラパーソナル・ダイバーシティ	「一人が多様な経験を持つことはダイバーシティと同じ効果を持つ」という考え方。「個人内多様性」や「一人内多様性」と訳される。
オープンイノベーション	企業内部だけではなく、外部の企業や団体が持つ技術やアイデア、リソースを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービスを創出すること。
勘定系システム	主に金融機関における業務システムのうち、預金、融資、為替などの基幹業務処理を行うシステムのこと。
社会実装	デジタルやテクノロジーを活用した社会課題の解決につながるサービスや仕組みを、社会において広く利用できる形にすること。
セキュリティインシデント	セキュリティ上の脅威となる事件・事故のこと。マルウェアの感染や不正アクセス、機密情報の流出などが含まれる。
ゼロエミッション	生産活動から出る廃棄物のうち最終処分する量をゼロにすること。広義では、廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムのことも指す。
タレントマネジメントシステム	社員の基本情報、能力、保有スキル、経験値などの情報をデータ化し、一元管理する仕組みのこと。データを分析して戦略的な人財育成や人財配置につなげることにより、生産性向上、マネジメントの効率化、事業戦略の実行力の向上に効果があるとされている。
デジタルコモンズ	社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人の持つ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ。BIPROGY（株）の登録商標。
パブリッククラウド	企業や個人など不特定多数のユーザーに対して、インターネットを通じて、サーバーやストレージ、データベース、ソフトウェアなどのクラウドコンピューティング環境を提供するサービスのこと。
ビジネスエコシステム	社会課題を解決するビジネス創造のために複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組みをビジネス上の生態系になぞらえて「ビジネスエコシステム」と呼ぶ。BIPROGY（株）の登録商標。
バンダーフリー	特定のメーカーにこだわることなく、さまざまなメーカーの製品を最適な形で組み合わせたサービスを提供できること。
BIPROGY研究会	BIPROGYグループのユーザーで組織するユーザー会。1953年に始まり、IT関連のユーザー会としては日本で一番長い歴史を持つ。BIPROGY研究会会員とアドバイザー支援を行うBIPROGYグループ社員による研究活動は、定例発表会や会報誌で会員のみならず広く公開されている。

会社情報

(2023年3月31日現在)

会社概要

社名	BIPROGY株式会社 BIPROGY Inc.	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
設立	1958年(昭和33年)3月29日	本社	〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
資本金	54億8,317万円	支社	関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、 九州支社(福岡)
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどの サービスビジネス、コンピューターシステムや ネットワークシステムの販売・賃貸、 ソフトウェアの開発・販売および各種 システムサービス	事業所 支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、 静岡支店(静岡)、中国支店(広島)
従業員数	8,124人(連結)	その他	札幌テクノセンター、 伊豆エグゼクティブ・センター

連結子会社 27社

業務プロセス	社名
マーケティング&ビジネス開発& コンサルティング	UEL(株) UEL(Thailand) Co.,Ltd. ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) Cambridge Technology Partners Inc. (株)エイファス チャンネルグローブ(株) Axxis Consulting(S) Pte. Ltd. Axxis Technologies(S) Pte. Ltd. Axxis Consulting(M) Sdn. Bhd. チャンネルベンチャーズ(株) Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合 CVCF2 投資事業有限責任組合 Emellience Partners(株) エアトラスト(株) テック・ビューイング(株) グリーンデジタル&イノベーション(株) V-Drive Technologies(株)
インフラトータルサービス	ユニアデックス(株) Netmarks Information Technology(Shanghai) Co.,Ltd. エス・アンド・アイ(株)
システムサービス	USOLベトナム(有) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株) (株)ユニエイド BIPROGYチャレンジド(株)
アウトソーシング	(株)トレードビジョン
グループサービス	BIPROGY USA, Inc.

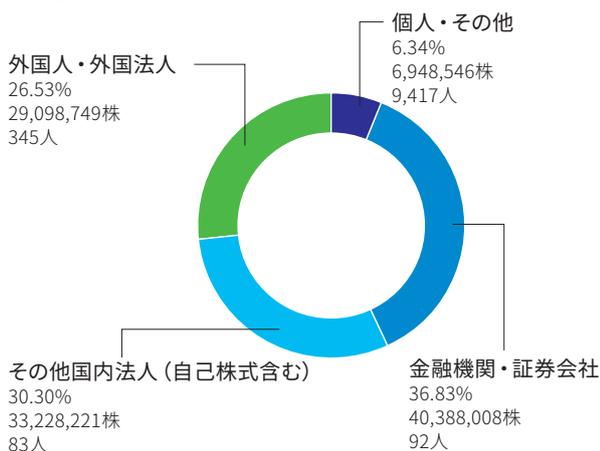
(注) 2023年4月にAFON IT Pte. Ltd. およびその子会社を連結子会社化。

持分法適用関連会社 18社

株式情報

発行済株式総数	109,663,524株
株主総数	9,937人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 8056)

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,542	14.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,289	14.21
三井物産株式会社	2,448	2.43
農林中央金庫	2,326	2.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,818	1.80
株式会社かんぼ生命保険	1,710	1.70
BIPROGY従業員持株会	1,530	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,150	1.14

(注) 1. 株数数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は自己株式9,160,560株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

第三者保証

以下のデータにつきまして、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

環境データ(2022年度)

- ・温室効果ガス排出量スコープ1 (t-CO₂e)
- ・温室効果ガス排出量スコープ2 (t-CO₂e)
ロケーションベースおよびマーケットベースによる
- ・温室効果ガス排出量スコープ3 (t-CO₂e) カテゴリ1-15
- ・エネルギー使用量 (GJ、MWh、kL)
- ・省エネ法に基づくエネルギー使用量 (kL) 及び原単位 (kL/m²)
- ・購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
- ・都市ガス (m³)、A重油 (kL)、ガソリン (kL)、LPG (m³)、温水 (MJ)、冷水 (MJ)、蒸気 (MJ) 使用量
- ・水使用量 (m³)
- ・廃棄物排出量 (リサイクル、埋立、焼却、その他) (kg)
- ・紙使用量 (kg)

社会データ(2022年度)

- ・障害者雇用率 (%)
- ・離職率 (%)
- ・女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の割合) (%)
- ・従業員数 (人)
- ・平均年齢 (歳)
- ・平均勤続年数 (年)
- ・平均年間給与 (円)
- ・男性育児休業取得率(男性労働者の育児休業取得率) (%)
- ・男女賃金差異(労働者の男女の賃金の差異) (%)



● 独立保証証明書

https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2023_ja.pdf

責任表明

本報告書では、BIPROGYグループが掲げる「Vision2030」を実現するための「マテリアリティ」および「経営方針(2021-2023)」の取り組みを中心にご紹介しています。また、当社グループの企業価値向上ストーリーをより分かりやすく伝えるよう心掛けるとともに、読者の皆様からいただいたご意見、ご要望を反映させながら制作しています。

なお、本報告書の制作にあたっては、社内の多くの関連部署と連携を図り、サステナビリティ委員会および経営会議における議論、承認を経て発行しています。加えて、重要な非財務情報につきましては第三者保証機関による保証を受け、報告内容の信頼性向上に努めています。私は統合報告書の作成主管部門である財務部の担当役員として、その作成プロセスが正当であることを表明します。本報告書が、ステークホルダーの皆様当社グループへの理解をより一層深めていただくための一助となることを期待するとともに、より有益なエンゲージメントの実現につなげていきたいと考えておりますので、引き続き忌憚のないご意見、ご要望をいただければ幸いです。

常務執行役員 CFO
梅原 一真